

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久 保 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久 保 朗
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 （名古屋市中区城見通 3 丁目 5 番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	341,266	335,295	329,470	703,547	704,449
経常利益 (百万円)	4,227	2,639	3,020	7,750	5,784
中間(当期)純利益 (百万円)	1,725	1,274	1,656	3,242	1,778
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,117	1,456	1,887	5,355	2,466
純資産額 (百万円)	45,327	49,688	52,249	48,586	50,694
総資産額 (百万円)	298,095	312,632	295,191	326,367	328,978
1株当たり純資産額 (円)	739.51	807.49	844.07	792.40	820.84
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	30.13	22.25	28.93	56.63	31.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.20	14.78	16.37	13.90	14.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,292	5,817	6,593	14,253	4,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,755	2,646	6,436	4,692	2,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	373	163	5,004	831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,417	40,937	34,415	49,774	47,282
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,023 (3,992)	2,973 (3,670)	2,998 (4,090)	3,006 (3,974)	2,951 (3,627)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	280,602	276,228	273,327	577,746	581,355
経常利益 (百万円)	2,035	1,538	1,545	4,133	3,363
中間(当期)純利益 (百万円)	1,148	1,023	1,026	1,925	3,168
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	34,827	37,725	40,807	37,110	40,114
総資産額 (百万円)	262,171	276,464	260,109	290,181	296,322
1株当たり純資産額 (円)	608.38	659.09	712.97	648.29	700.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.05	17.88	17.93	33.63	55.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	13.28	13.65	15.69	12.79	13.54
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,505 (662)	1,473 (505)	1,467 (638)	1,497 (666)	1,473 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において出版物等販売事業に万田商事㈱、他2社が加わりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リゲル	東京都千代田区	300	万田商事㈱の中間持 株会社	56.0	資金の貸付あり。
万田商事㈱	東京都立川市	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(持分法適用関連会社) ㈱啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	400	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	34.1	当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成25年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,614 (3,980)
物流事業	196 (59)
情報システム事業	188 (51)
合計	2,998 (4,090)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年9月30日現在)

従業員数(名)	1,467 (638)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,293名(平成25年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策いわゆる「アベノミクス」とよばれる経済対策を受けて、景気回復への明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら当社グループが取り扱う出版物につきましては販売金額の減少が続き、特に雑誌のダウントrendは顕著となっております。

このような状況の中で、当社グループは主要なお取引先である書店様、出版社様と協力し様々な施策に取り組んでまいりました。平成24年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Change」では「『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組む業界の成長を牽引する」ことを掲げており、一定の成果をあげることができました。当中間連結会計期間における、当社グループの主要な取り組みは次のとおりであります。

(出版流通改革)

当社グループの掲げる出版流通改革の最終目的は、平成27年までに書籍返品率を25%とし、書店様の売場に高マージン商品を増やすことによって、書店様の利益率30%を実現することです。平成22年4月から締結を開始した「PARTNERS契約」および糊M P Dの「チャージ契約」を合わせると、契約を締結している書店様のシェアは75%を超えました。また、出版社様との契約締結は50%のシェアとなっております。

書店様のマージンアップに向けては、インセンティブが発生する「High-Profit企画」に取り組んでおりますが、平成25年4月より当社の支社長が陣頭指揮を執り、営業部門が総力を挙げて販売に注力する「支社長High-Profit銘柄」をスタート致しました。また出版社様とは「PPI (PARTNERS PUBLISHERS INCENTIVE)」契約に取り組んでおります。この取り組みは、契約出版社様の売上拡大と効率改善を目指すとともに、その取り組みに貢献いただいた書店様へインセンティブを還元することにより、利益率を改善させることを目的としています。この契約を柔軟に運用できるよう、出版社様の取扱う出版物すべてを対象とした全体契約から、特定のジャンルやシリーズの販売体制を強化するオプション契約や、より高いインセンティブを還元するSランクの新設など取り組みを広げてまいりました。

(Honya Club & Honya Club.com)

読者の購買動向を把握し、取引先支援につなげるCRMプログラム「Honya Club」は、加盟書店が357店となり、会員数も540万人となりました。

書籍通販サイト「Honya Club.com」においては平成25年8月より雑誌の取扱いを開始しており、週刊誌・月刊誌のみならず、分冊百科、テキスト、洋雑誌などを取りそろえ、読者の利便性向上、書店様の店頭における注文者数増加につなげております。

(祭企画)

書店様の店頭を活性化させ、客数の増加を促すことで、実際に店頭商品をお買い上げいただくための仕掛けづくりである祭企画を、前連結会計年度に引き続き開催しております。祭企画を実施した書店様では、非開催店と比較すると明らかに売上が伸びており、店頭が活性化しております。市況が厳しい中においても、今夏開催店のおよそ4割の店頭売上が対前年を上回りました。

以上のような施策に取り組みましたが、当中間連結会計期間における売上高は3,294億円となり、前年同期比58億円(1.7%)の減収となりました。

売上の落ち込みや、セル・レンタル映像ソフトおよびゲームの収益性悪化等により、売上総利益は365億円となり前年同期比15億円(4.0%)の減益となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当社グループ全体で物流効率の改善と経常経費の抑制に取り組んだことで、売上総利益の減少以上に削減することができ、338億円、前年同期比19億円(5.4%)の減少となりました。

この結果、営業利益は27億円・前年同期比4億円(17.9%)の増益、経常利益は30億円・前年同期比3億円(14.4%)の増益となりました。特別損益には減損損失等81百万円を計上し、中間純利益は16億円・前年同期比3億円(30.0%)と減収ながら増益の中間連結決算となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは一つであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は344億円と前連結会計年度末に比べ128億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は65億円（前年同期は58億円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少及び売上債権の減少で、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、売掛金の回収、買掛金の支払いが当期に後倒しになったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64億円（前年同期は26億円の使用）となりました。

これは主に、新規連結子会社株式取得に伴う支出、投資期間が3カ月を超える定期預金の取り組みによる支出、固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億円（前年同期は3億円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加の他、配当金の支払い、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売実績は主として「出版物等販売事業」によるところが大きく、このうち当社単独ベースの数値が大半を占めていることから、連結ベースでの記載を省略しております。生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における出版物等販売事業の実績に関連付けて、書籍、雑誌、開発商品の商品ごとの販売状況として記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は3,294億円と、対前中間連結会計期間で58億円(1.7%)の減収となりました。売上総利益は365億円となり、前中間連結会計期間を15億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、グループ全体での物流効率の改善と経常経費の抑制に取り組んだことにより338億円となり、前中間連結会計期間を19億円(5.4%)下回りました。

この結果、営業利益は27億円・前年同期比4億円(17.9%)の増加、同じく経常利益は30億円・前年同期比3億円(14.4%)の増加となりました。

特別損益については、減損損失等81百万円を計上しております。以上の結果、当中間純利益は16億円・前年同期比3億円(30.0%)の増加となり、減収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,951億円となり、前連結会計年度末と比較して337億円(10.3%)減少しました。流動資産は2,114億円で366億円(14.8%)の減少、固定資産は837億円で28億円(3.6%)の増加となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて144億円(32.0%)の減少となりました。

受取手形及び売掛金は266億円(17.1%)の減少、たな卸資産は17億円(5.1%)の増加となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が1億円(0.3%)増加しております。これは主に建物及び構築物の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,429億円となり、前連結会計年度末と比較して353億円(12.7%)減少しました。流動負債は2,223億円で350億円(13.6%)の減少、固定負債は206億円で3億円(1.6%)の減少となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて370億円(16.6%)の減少となりました。また、当中間連結会計期間より電子記録債務を51億円計上しております。

固定負債では、主に退職給付引当金が3億円(4.8%)減少しております。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は16.4%となり、前連結会計年度末と比べて2.1ポイント上昇いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

(6) 【大株主の状況】

(平成25年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	5.74
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,831,200	4.72
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,125,000	1.87
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,363,200	30.61

(注) 上記のほか、自己株式が2,764,800株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,764,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,417,000	56,417	-
単元未満株式	普通株式 819,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,417	-

【自己株式等】

(平成25年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	2,764,000	-	2,764,000	4.61
計	-	2,764,000	-	2,764,000	4.61

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,219	30,753
受取手形及び売掛金	156,074	129,395
有価証券	6,335	9,272
たな卸資産	34,055	35,779
繰延税金資産	3,486	3,252
その他	5,836	4,894
貸倒引当金	2,923	1,946
流動資産合計	248,085	211,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,258	18,469
土地	35,981	36,028
その他（純額）	3,222	3,138
有形固定資産合計	¹ 57,462	¹ 57,636
無形固定資産		
のれん	47	1,277
その他	4,852	5,111
無形固定資産合計	4,900	6,389
投資その他の資産		
投資有価証券	8,870	9,244
繰延税金資産	2,026	2,023
その他	9,559	10,406
貸倒引当金	1,926	1,909
投資その他の資産合計	18,530	19,765
固定資産合計	80,893	83,791
資産合計	328,978	295,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 223,221	186,167
電子記録債務	-	5,115
短期借入金	7,358	8,147
未払法人税等	506	895
返品調整引当金	5,048	4,712
賞与引当金	1,527	1,685
ポイント引当金	78	82
修繕引当金	12	-
その他の引当金	48	50
その他	19,542	15,474
流動負債合計	257,344	222,330
固定負債		
長期借入金	720	621
再評価に係る繰延税金負債	9,437	9,437
退職給付引当金	6,726	6,401
役員退職慰労引当金	606	662
資産除去債務	1,058	1,018
その他	2,390	2,469
固定負債合計	20,939	20,611
負債合計	278,283	242,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	33,156	34,469
自己株式	861	862
株主資本合計	35,312	36,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	443
土地再評価差額金	11,242	11,242
その他の包括利益累計額合計	11,670	11,686
少数株主持分	3,711	3,939
純資産合計	50,694	52,249
負債純資産合計	328,978	295,191

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	335,295	329,470
売上原価	297,185	292,875
売上総利益	38,110	36,595
販売費及び一般管理費		
販売費	13,196	12,347
一般管理費	22,617	21,540
販売費及び一般管理費合計	¹ 35,813	¹ 33,888
営業利益	2,296	2,707
営業外収益		
受取利息	74	75
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	98	77
雑収入	258	235
営業外収益合計	448	409
営業外費用		
支払利息	42	33
雑支出	64	63
営業外費用合計	106	96
経常利益	2,639	3,020
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	² 1	² 1
その他	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	³ 73	³ 22
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 6
減損損失	⁵ 15	⁵ 33
投資有価証券評価損	81	4
店舗撤退費用	-	5
その他	7	8
特別損失合計	178	81
税金等調整前中間純利益	2,462	2,940
法人税、住民税及び事業税	645	848
法人税等調整額	291	220
法人税等合計	937	1,068
少数株主損益調整前中間純利益	1,525	1,872
少数株主利益	251	215
中間純利益	1,274	1,656

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,525	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	68	15
中間包括利益	1,456	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,205	1,671
少数株主に係る中間包括利益	251	215

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	17	17
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17	17
利益剰余金		
当期首残高	31,721	33,156
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,274	1,656
当中間期変動額合計	930	1,312
当中間期末残高	32,652	34,469
自己株式		
当期首残高	860	861
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	861	862
株主資本合計		
当期首残高	33,878	35,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,274	1,656
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	929	1,311
当中間期末残高	34,808	36,624

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237	428
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68	15
当中間期変動額合計	68	15
当中間期末残高	169	443
土地再評価差額金		
当期首残高	11,242	11,242
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,242	11,242
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,480	11,670
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68	15
当中間期変動額合計	68	15
当中間期末残高	11,411	11,686
少数株主持分		
当期首残高	3,227	3,711
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	241	227
当中間期変動額合計	241	227
当中間期末残高	3,468	3,939
純資産合計		
当期首残高	48,586	50,694
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,274	1,656
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	172	243
当中間期変動額合計	1,102	1,555
当中間期末残高	49,688	52,249

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,462	2,940
減価償却費	2,327	2,121
減損損失	15	33
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	702	994
返品調整引当金の増減額（ は減少）	580	335
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,697	144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	262	381
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	191	39
受取利息及び受取配当金	92	96
支払利息	42	33
持分法による投資損益（ は益）	98	77
固定資産売却損益（ は益）	0	5
固定資産除却損	73	22
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	81	4
売上債権の増減額（ は増加）	9,481	² 26,187
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,064	356
その他の流動資産の増減額（ は増加）	345	515
仕入債務の増減額（ は減少）	10,093	32,159
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,105	4,098
その他	84	243
小計	4,727	6,674
利息及び配当金の受取額	91	97
利息の支払額	38	31
法人税等の還付額	-	522
法人税等の支払額	1,143	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817	6,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	700	1,500
有価証券の償還による収入	223	330
有価証券の取得による支出	299	-
有形固定資産の取得による支出	541	1,174
有形固定資産の売却による収入	19	3
無形固定資産の取得による支出	609	946
無形固定資産の売却による収入	159	100
投資有価証券の取得による支出	1,504	987
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	150	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 2,669
貸付けによる支出	1	70
貸付金の回収による収入	16	213
その他	427	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646	6,436

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450	900
長期借入れによる収入	161	150
長期借入金の返済による支出	442	360
リース債務の返済による支出	176	193
社債の償還による支出	10	-
少数株主からの払込みによる収入	-	132
配当金の支払額	343	343
少数株主への配当金の支払額	10	120
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,837	12,867
現金及び現金同等物の期首残高	49,774	47,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 40,937	¹ 34,415

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は19社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

㈱日販図書館サービス

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下5社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、新たに㈱リゲルを設立し、万田商事㈱を株式取得により子会社化したため当該2社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店と㈱いまじん白揚、㈱啓文社エンタープライズの3社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下5社、関連会社は㈱九州雑誌センターであります。

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間において、新たに㈱啓文社エンタープライズを株式取得により関連会社としたため持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱精文館書店、㈱リプロ、㈱MeLTS、㈱すばる、㈱B・Story、㈱リゲル、万田商事㈱の中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

原価法により評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他 2年～20年

(機械装置及び運搬具)

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月末をもって確定給付企業年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金制度の各制度に移行しました。この影響額については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し合理的に見積もった結果として、前連結会計年度に1,827百万円を特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
	50,320百万円	51,715百万円

2 親会社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 前連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
支払手形	1,399百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
荷造運送費	12,262百万円	11,961百万円
貸倒引当金繰入	457	988

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
人件費	8,163百万円	7,904百万円
賞与引当金繰入	1,697	1,685
役員賞与引当金繰入	44	50
退職給付費用	724	606
役員退職慰労引当金繰入	76	77
用度費	4,431	3,987

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	-	0
計	1	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
建物及び構築物	66百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0	0
ソフトウェア	-	1
その他	6	5
計	73	22

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	0
その他	-	6
計	0	6

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
安養寺土地 （富山県富山市）	賃貸物件	土地	9
殿町土地 （島根県松江市）	賃貸物件	土地	5

当社グループでは、保有資産を 1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、帳簿価額に対する市場価格の著しい下落が認められたことから、帳簿価額を

回

回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
越谷市雑貨販売店舗 （埼玉県越谷市）	事業用資産	建物及び構築物等	33
綾瀬市書籍販売店舗 （神奈川県綾瀬市）	事業用資産	建物及び構築物	0

当社グループでは、保有資産を 1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナスが認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物24百万円、その他 9 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,757,700	3,800	-	2,761,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,762,600	2,200	-	2,764,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	343	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	47,374百万円	30,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,500	4,600
MMF	62	62
公社債投資信託	-	7,600
コマーシャルペーパー	2,000	599
現金及び現金同等物	40,937	34,415

- 2 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
土地	- 百万円	46百万円
建物及び構築物	-	13

- 3 当中間連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに万田商事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに万田商事㈱の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	1,761百万円
固定資産	783
のれん	1,250
流動負債	899
固定負債	196
万田商事㈱の株式の取得価額	2,700
万田商事㈱ 現金及び現金同等物	30
差引：万田商事㈱取得のための支出	2,669

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	5,822	4,410	-	1,412
その他 (器具及び備品)	81	65	6	9
その他 (ソフトウェア)	53	37	-	15
合計	5,958	4,514	6	1,437

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	4,696	3,547	-	1,148
その他 (器具及び備品)	54	48	0	5
その他 (ソフトウェア)	53	40	-	12
合計	4,804	3,637	0	1,166

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	568	496
1年超	1,129	890
合計	1,698	1,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース資産減損勘定中間期末（期末）残高	0	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	588	331
リース資産減損勘定の取崩額	4	0
減価償却費相当額	519	270
支払利息相当額	34	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	45,219	45,219	-
(2)受取手形及び売掛金	156,074	156,074	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,600	11,615	15
(4)長期貸付金	622	613	9
資産計	213,517	213,523	6
(1)支払手形及び買掛金	223,221	223,221	-
(2)電子記録債務	-	-	-
(3)短期借入金	7,358	7,358	-
(4)長期借入金	720	712	8
負債計	231,300	231,292	8

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,753	30,753	-
(2)受取手形及び売掛金	129,395	129,395	-
(3)有価証券及び投資有価証券	14,683	14,706	22
(4)長期貸付金	677	665	11
資産計	175,510	175,520	10
(1)支払手形及び買掛金	186,167	186,167	-
(2)電子記録債務	5,115	5,115	-
(3)短期借入金	8,147	8,147	-
(4)長期借入金	621	618	3
負債計	200,051	200,047	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
非上場株式他	968	993
非連結子会社・関連会社株式	2,637	2,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	100	0
	(3)その他	2,199	2,236	37
	小計	2,299	2,337	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	99	0
	(3)その他	2,035	2,012	22
	小計	2,134	2,112	22
合計		4,434	4,449	15

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	299	300	0
	(3)その他	2,299	2,341	41
	小計	2,599	2,641	42
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	99	0
	(3)その他	2,200	2,181	19
	小計	2,300	2,280	19
合計		4,899	4,922	22

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,353	666	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	48	37	10
	小計	1,401	704	696
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	76	97	21
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	26	29	3
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,662	5,662	-
	小計	5,765	5,789	24
合計		7,166	6,494	672

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 968百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	1,408	706	702
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	54	37	16
	小計	1,463	744	718
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	58	78	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	599	599	-
	(3)その他	7,662	7,662	-
	小計	8,320	8,340	19
合計		9,784	9,084	699

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 993百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について86百万円の減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間において、有価証券について4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	万田商事株式会社
事業の内容	書籍・雑誌・CD・DVD・文具等の小売販売 CD・DVDレンタルなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用し、双方の業務効率化を図ることでより一層地域に根ざした店舗運営ができると判断し、子会社と致しました。

(3) 企業結合日

平成25年9月1日(株式取得日)
平成25年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業名称

万田商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の100%を有したためであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年9月30日としている為、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,700百万円
-------	----	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

1,250百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,761百万円
固定資産	783百万円
資産合計	2,545百万円
流動負債	899百万円
固定負債	196百万円
負債合計	1,095百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	1,063百万円	1,058百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	15
時の経過による調整額	19	9
資産除去債務の履行による減少額	26	3
その他増減額(は減少)	-	0
中間期末(期末)残高	1,058	1,080

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは「出版物等販売事業」及び「その他(物流事業、情報システム事業)」となっております。当社及び連結子会社の主たる事業セグメントは「出版物等販売事業」であり、報告セグメントは1つであります。「その他」の事業セグメントの売上高、営業利益、及び資産の金額はいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であることから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは「出版物等販売事業」及び「その他(物流事業、情報システム事業)」となっております。当社及び連結子会社の主たる事業セグメントは「出版物等販売事業」であり、報告セグメントは1つであります。「その他」の事業セグメントの売上高、営業利益、及び資産の金額はいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	820.84円	844.07円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	50,694	52,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,711	3,939
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,711)	(3,939)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	46,983	48,310
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	57,237	57,235

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	22.25円	28.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	1,274	1,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,274	1,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,239	57,236

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,411	22,866
売掛金	144,743	118,503
有価証券	6,273	9,209
たな卸資産	19,286	18,702
繰延税金資産	2,581	2,359
その他	10,504	10,139
貸倒引当金	2,784	1,977
流動資産合計	220,017	179,801
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,200	15,207
土地	34,338	34,385
その他（純額）	2,077	2,026
有形固定資産合計	¹ 51,616	¹ 51,619
無形固定資産	4,325	4,650
投資その他の資産		
投資有価証券	5,923	6,084
繰延税金資産	1,721	1,861
その他	15,465	19,361
貸倒引当金	2,746	3,270
投資その他の資産合計	20,362	24,037
固定資産合計	76,305	80,307
資産合計	296,322	260,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 13,859	8,623
電子記録債務	-	5,115
買掛金	199,969	166,411
未払金	4,475	3,788
リース債務	94	61
未払法人税等	67	458
未払費用	5,843	5,088
返品調整引当金	4,893	4,546
賞与引当金	1,147	1,089
修繕引当金	12	-
ポイント引当金	1	1
その他の引当金	37	31
その他	³ 7,803	³ 6,556
流動負債合計	238,205	201,771
固定負債		
長期預り金	1,698	1,656
再評価に係る繰延税金負債	9,437	9,437
退職給付引当金	5,454	5,015
役員退職慰労引当金	553	582
リース債務	116	92
資産除去債務	741	745
その他	-	0
固定負債合計	18,001	17,530
負債合計	256,207	219,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	741	740
別途積立金	19,500	21,500
繰越利益剰余金	5,324	4,008
利益剰余金合計	26,315	26,998
自己株式	861	862
株主資本合計	28,470	29,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	411
土地再評価差額金	11,242	11,242
評価・換算差額等合計	11,643	11,654
純資産合計	40,114	40,807
負債純資産合計	296,322	260,109

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	276,228	273,327
売上原価	250,963	248,622
売上総利益	25,265	24,705
販売費及び一般管理費	23,996	23,500
営業利益	1,268	1,204
営業外収益	¹ 295	¹ 357
営業外費用	² 25	² 16
経常利益	1,538	1,545
特別利益	³ 1	-
特別損失	^{4, 5} 102	⁴ 23
税引前中間純利益	1,437	1,521
法人税、住民税及び事業税	232	418
法人税等調整額	181	77
法人税等合計	413	495
中間純利益	1,023	1,026

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17	17
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17	17
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	744	741
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	742	740
別途積立金		
当期首残高	18,500	19,500
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当中間期変動額合計	1,000	2,000
当中間期末残高	19,500	21,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,496	5,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,023	1,026
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,000	2,000
当中間期変動額合計	318	1,315
当中間期末残高	3,178	4,008

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
自己株式		
当期首残高	860	861
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	861	862
株主資本合計		
当期首残高	25,647	28,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,023	1,026
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	679	682
当中間期末残高	26,327	29,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	219	401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	63	10
当中間期変動額合計	63	10
当中間期末残高	155	411
土地再評価差額金		
当期首残高	11,242	11,242
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,242	11,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,462	11,643
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	63	10
当中間期変動額合計	63	10
当中間期末残高	11,398	11,654
純資産合計		
当期首残高	37,110	40,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	343	343
中間純利益	1,023	1,026
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	63	10
当中間期変動額合計	615	692
当中間期末残高	37,725	40,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他
(機械装置及び運搬具) 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当中間会計期間の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月末をもって確定給付企業年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金制度の各制度に移行しました。この影響額については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し合理的に見積もった結果として、前事業年度に1,827百万円を特別損失として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
	42,965百万円	43,635百万円

- 2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

4 前事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
支払手形	1,399百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
受取利息	93百万円	101百万円
受取配当金	179	200

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
支払利息	0百万円	0百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
投資有価証券売却益	0百万円	- 百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
固定資産除却損	2百万円	12百万円
固定資産売却損	-	4
減損損失	15	-
投資有価証券評価損	81	4

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
安養寺土地 （富山県富山市）	賃貸物件	土地	9
殿町土地 （島根県松江市）	賃貸物件	土地	5

当社では、保有資産を 1．事業用資産、 2．賃貸物件、 3．遊休資産の 3 つにグルーピングしております。減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、帳簿価額に対する市場価格の著しい下落の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュフローを1.7%で割り引いて算定しております。

なお、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	881百万円	775百万円
無形固定資産	760	801

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,757,700	3,800	-	2,761,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,800株

当中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,762,600	2,200	-	2,764,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	5,822	4,410	1,412
合計	5,822	4,410	1,412

(単位:百万円)

	当中間会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	4,696	3,547	1,148
合計	4,696	3,547	1,148

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	554	486
1年超	1,116	883
合計	1,670	1,370

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	563	323
減価償却費相当額	497	263
支払利息相当額	33	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,994百万円、関連会社株式1,411百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成25年 9 月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式5,152百万円、関連会社株式1,547百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	727百万円	741百万円
時の経過による調整額	14	7
資産除去債務の履行による減少額	-	3
中間期末(期末)残高	741	745

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	700.85円	712.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	40,114	40,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	40,114	40,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	57,237	57,235

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17.88円	17.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,023	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,023	1,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,239	57,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。